

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2021 年 9 月 28 日

一般財団法人 静岡経済研究所

静岡経済研究所は、静岡銀行が、株式会社野末商店（以下、野末商店）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、野末商店の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業※¹に対するファイナンスに適用しています。

※ 1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

<要約>

（企業概要、経営方針と事業活動）

野末商店は鉄・非鉄金属を専門とした金属スクラップリサイクル業者であり、銅やアルミ、鉄などを中心に取り扱っている。特筆すべきは、「炉前認定」と評される高純度の再生資源であり、納品先の規格を満たした品質は他社との差別化につながるだけでなく、サプライチェーン全体の環境負荷軽減にも貢献している。2021年度中に新工場の建設も予定されており、更なる処理能力の向上、品質の改善に努めている。

（インパクトの特定）

ポジティブなインパクトが期待できる活動としては、各種休暇制度や納得性の高い人事評価制度といった従業員のモチベーションを向上させる取り組みなどが、社会面の「働きやすく働きがいのある職場」に、実績の見える化やクラウドサービスによる多様な情報の共有など効率化された生産体制が、経済面における「高い経済生産性」に想定される。そのほか、鉄・非鉄金属のリサイクル事業や炉前認定品質などが、環境面の「廃棄物の削減や資源の国内循環」や「サプライチェーン全体での環境負荷低減」に資するポジティブなインパクトである。

一方で、ネガティブなインパクトを低減する活動としては、集塵機などの充実した設備の導入や危険箇所の共有などが、社会面における「安心安全な労働環境」や「交通安全対策」のネガティブなインパクトを低減させている。油水分離槽の設置や排水溝の定期清掃は「水質の保全」に、太陽光発電システムや照明の LED 化、ハイブリッドカー・電動フォークリフトの導入などは「CO2 排出量の削減」に対するネガティブなインパクトの抑制となっている。

（インパクトレーダーとの関連性）

特定されたインパクトを UNEP FI が掲げるインパクトレーダーに当てはめると、ポジティブ・インパクトについては、働きやすく働きがいのある職場の醸成や高い経済生産性の実現が「雇用」や「経済の収れん」に該当する。金属スクラップのリサイクルやサプライチェーン全体での環境負荷低減は「資源効率・資源安全確保」や「廃棄物」、「気候変動」への該当が想定される。

一方、安心安全な労働環境の提供や交通安全対策は「健康と衛生」や「移動手段」の、水質の保全や CO2 排出量の削減は「水」や「気候変動」のネガティブ・インパクトを抑制している。

(SDGs との関連性)

モチベーションを向上させる人事評価制度など働きやすく働きがいのある職場の醸成や効率化された生産体制による高い経済生産性の実現が「ターゲット 8.5」や「ターゲット 8.2」への関連性が認められ、金属スクラップのリサイクルは「ターゲット 12.2」や「ターゲット 12.5」にとってプラスの効果を与える。炉前認定と評されるほどの高純度な再生資源の製造によるサプライチェーン全体での環境負荷低減は「ターゲット 11.6」や「ターゲット 12.5」に資する。

一方、安心安全な労働環境や情報の共有などによる交通安全対策、油水分離槽での水質の保全が「ターゲット 8.8」や「ターゲット 3.6」、「ターゲット 6.3」、「ターゲット 12.4」のネガティブなインパクトを低減させている。また、再生可能エネルギーの利用や CO2 排出量の削減が「ターゲット 7.2」や「ターゲット 11.6」に対するネガティブなインパクトの抑制となっている。

(地域課題との関連性)

野末商店では、10 年後に売上高や従業員の増加が見込まれ、これにより静岡県経済全体に年間 317 億円の波及効果を与える企業となることが期待される。

また、日本の貴重な資源をリサイクルすることで国内循環させる自社の取組みを公表し、金属スクラップ処理業界の枠組みを超えてサプライチェーン全体の意識を高めて環境負荷低減に貢献することを目指している。本ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、代表取締役社長の野末洋介氏（以下、野末社長）のこうした強い思いを具現化するものである。

(KPI の設定とマネジメント体制)

野末商店は、特定したインパクト（社会面、経済面、環境面）ごとに、KPI（指標と目標）を設定する。推進体制としては、野末社長を最高責任者とした、経営企画室内のプロジェクトチームが中心となる。また、行政や公的機関、支援機関、あるいは同じ思いを持つ全国の金属スクラップ処理業者との連携、協力を模索する。

(モニタリング)

KPI の達成および進捗状況については、静岡銀行と野末商店の担当者が、少なくとも年に 1 回の会合の場を設け、共有する。静岡銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは静岡銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

契約日および返済期限	2021 年 9 月 28 日～2026 年 9 月 28 日
金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年 0 か月

企業概要

企業名	株式会社野末商店	
所在地	磐田市白羽 417	
工場	本社工場 （磐田市白羽 417） 稗原工場 （磐田市竜洋稗原 603）	
関連会社	株式会社関西メタル （大阪府羽曳野市誉田 1377） 株式会社中部メタル （磐田市竜洋稗原 615）	
従業員数	68 名（野末グループ全体）	
資本金	10 百万円	
業種	鉄・非鉄金属リサイクル事業	
許認可	産業廃棄物収集運搬業 産業廃棄物処分業	
主要取引先	（仕入先） 豊通マテリアル株式会社 トピー実業株式会社 エコシステムリサイクリング株式会社 中田屋株式会社 株式会社ニッパ	（販売先） DOWA メタルテック株式会社 株式会社原田伸銅所 豊通マテリアル株式会社 岡谷鋼機株式会社 阪和興業株式会社
沿革	1965 年 野末商店として個人創業 1977 年 株式会社野末商店設立 1987 年 本社社屋落成 2001 年 大阪営業所（現株式会社関西メタル）開設 2004 年 ISO14001 認証取得 2005 年 稗原工場開設 2008 年 ISO9001 認証取得	

（2021 年 9 月 28 日現在）

1. サプライチェーンにおける役割および強み

野末商店は鉄・非鉄金属を専門とした金属スクラップリサイクル業者である。主な取扱い金属は、銅やアルミ、鉄などであり、特に銅系は売上金額ベースで全体の 73%を占めている。非鉄金属は家電メーカーや建設業者、自動車メーカーなどから、鉄に関しては、静岡県に本社を置く大手四輪・二輪車メーカーであるスズキやヤマハ発動機の Tier1,2,3 からの調達が生主となっている。個人からの買い付けにも対応しており、1 kgからの買い取りも行っている。また、取扱量を安定させるために海外からも優良なスクラップを調達している。

<2019 年度 取扱い金属一覧>

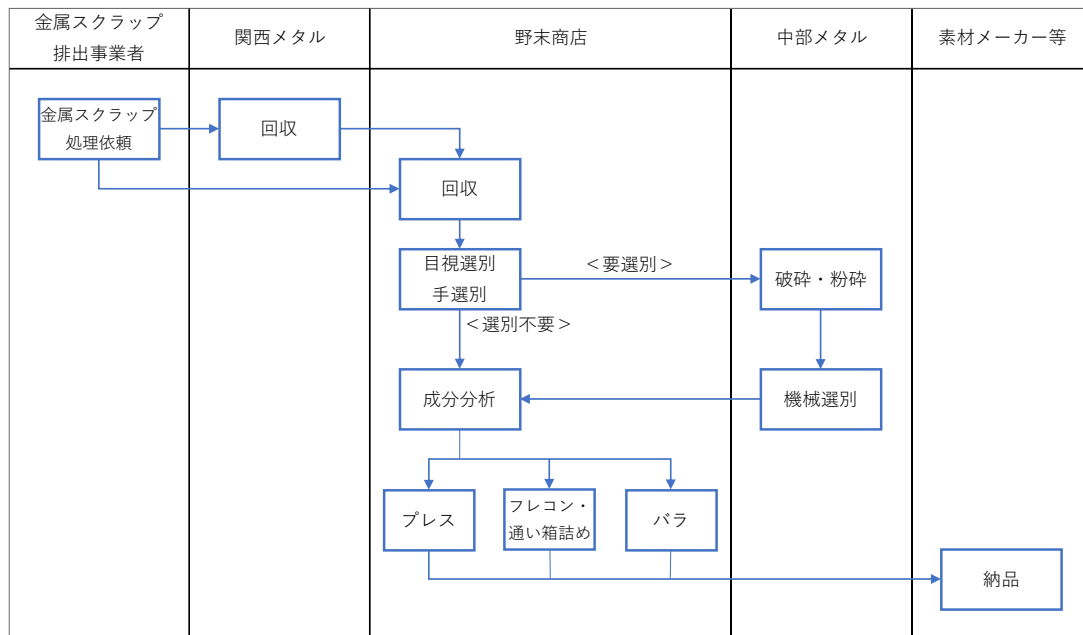
(単位：百万円、千トン)

品目	銅系	アルミ系	鉄系	SUS系	家電系	その他	合計
金額	6,690	450	395	150	131	1,292	9,108
正味重量	1,265	461	1,684	183	124	823	4,540

資料：野末商店「取扱い金属別売上・重量」

関連会社として、株式会社関西メタル（以下、関西メタル）と株式会社中部メタル（以下、中部メタル）が存在する。関西メタルは関西の回収窓口機能を、中部メタルは金属含有複合品処理工程の破碎・粉砕や機械選別工程を担っている。

<金属スクラップ回収から製品納品までのフロー>



野末商店は、静岡県西部地域を中心とした排出事業者および関西メタルから金属スクラップを回収し、作業員による目視・手選別を行う。その中でも金属含有複合物など選別が必要なものは、隣接した中部メタルに持ち込まれ、シュレッダーや粉砕機などにより細かく破碎・粉砕される。破碎・粉砕された金属含有複合物は、振動式選別機や磁選機、風力選別機、湿式選別機などによる機械選別工程を経て、それぞれの金属に分類・抽出され、野末商店において成分分析が行われる。発光分析機やX線分析機により納品先である素材メーカーの規格を満たしていることが確認された金属は、プレス加工やフレコンバッグ・コンテナ詰め後、もしくはバラで納品先である素材メーカーなどに出荷される。金属スクラップの再生資源化工程のうち、野末商店は問屋として、中部メタルはナゲットメーカーとしての機能を果たしていることになる。

リサイクル業者から納品された金属スクラップは、素材メーカーで電気分解などの精錬工程を経て純度を高めてから溶解されるのが一般的だが、野末商店の一部の再生資源は純度が非常に高いため精錬工程が不要となっている。納品先の素材メーカーは精錬工程を省略することで、時間やコストの削減が図れるため、同業他社との差別化につながっている。

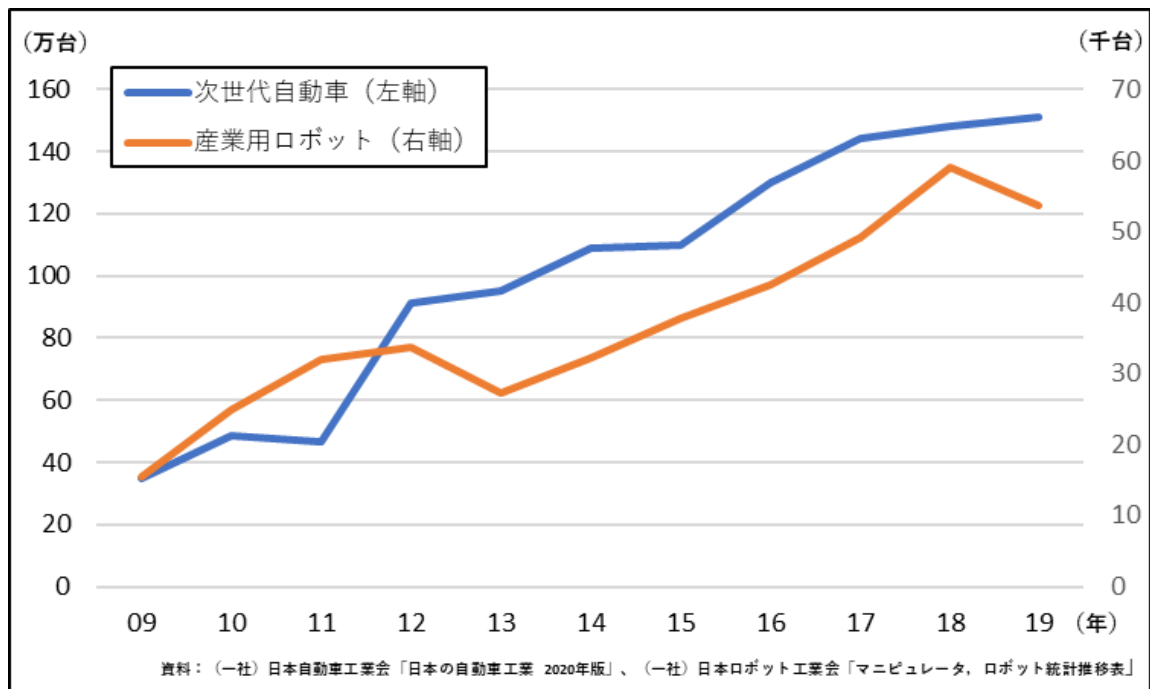
また、野末商店は本社工場、稗原工場、関西メタル、中部メタルを合わせて約3万㎡の広大な敷地面積を擁している。その圧倒的なヤードによる保管量は、排出事業者からの安定した受入れを可能にし、素材メーカーの要求する量の再生素材の素早い供給につながり、同社の強みとなっている。

2. 業界・取引先からの要望・ニーズ

近年、電動化や自動化の進展から、モーターを使用した製品や機械が急増している。導入してから10年ほどが経ち、これらの製品や機械は役目を終え、廃棄されるモーターの増加が見込まれる。モーターには銅をはじめとした多くの金属が含まれており、鉱物資源のほとんどを輸入に頼っている日本にとって、モーターのリサイクル率向上は大きな課題となっている。

野末商店は従前から家電製品などに使われている小型モーターのリサイクルを行っており、選別技術进行研究することで、2014年8月に廃棄モーター等のリサイクル技術について静岡県から経営革新計画を承認されている。さらに、小型モーターもターゲットにした新工場を稗原工場の隣地に建設中である。新工場にて電動モーターの選別ノウハウを蓄積し一層の選別技術の向上を図ることで、いずれは小型モーター以外の様々なモーターにも対応していく方針である。

＜モーターを使用した次世代自動車（乗用車）の国内新車販売台数と産業用ロボット出荷台数の推移＞



2017年末から始まった中国の廃棄物輸入制限により、これまで中国への輸出に依存していた雑品スクラップの国内回帰が起こっている。雑品スクラップとは、複数種類の金属やプラスチックなどが雑多に含まれる廃棄物であり、処理工程に多くの労力がかかるため、通常の廃棄物と比べ受け入れている処理業者は少ない。野末商店では、雑品スクラップとして輸出されていた中でも非鉄金属を含む高品位品を受け入れており、その処理能力をさらに拡大すべく、処理工程や人員配置の見直しを行っている。さらに、2021年度中に前述した新工場建設を予定しており、更なる処理能力の拡大を図っている。

3. 経営方針と事業活動

【国内循環宣言】

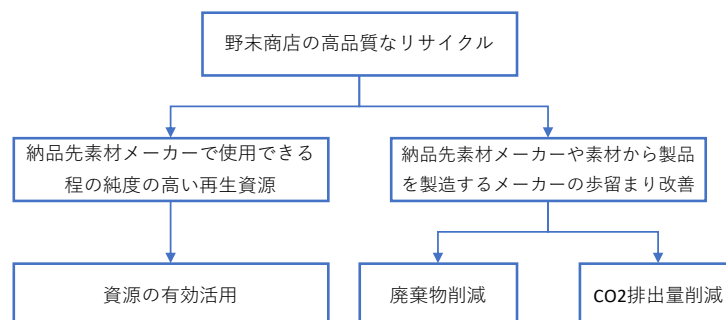
野末商店は、鉄・非鉄金属問屋として自動車部品メーカーや家電リサイクル工場などから金属スクラップを回収し、再資源化することで限られた資源の有効利用に努めている。同社の理念は「国内循環宣言」、「日本の大切な資源を原料に」であり、鉱物資源が乏しい日本において資源効率を最大限に高めるべく、金属スクラップを貴重な資源と見做すことで国内金属資源の循環に貢献している。資源の終わりから始まりまでをつなぐ意識が社内に根付いている。

【鉄・非鉄金属リサイクル事業】

野末商店の鉄・非鉄金属リサイクル事業は、主に銅やアルミ、鉄などを扱っており、様々な事業者から受け入れているため取扱品目は非常に多い。しかし、専用工程を持たず作業現場を機能別レイアウトとする、選別機械を組み合わせたり改良したりする、などといった工夫を凝らすことで柔軟に対応できる体制が整っている。その結果、再生資源として素材メーカーへ納品する割合を高い水準で維持している。

再生資源の品質の高さも野末商店の特徴である。通常の再生資源は純度を高めるために素材メーカーにて精錬工程を経るのだが、野末商店で製造された一部の再生資源は納品先素材メーカーの規格を満たしているため精錬工程が不要とされている。これは素材メーカーから「炉前認定（＝炉に入れる直前のように高い品質）」と評されており、一般的なリサイクル業者が「回収した金属スクラップをどのようにして再生させるか」という金属スクラップを基本にした発想をしているのに対して、野末商店は「素材メーカーが求める規格の資源をどのようにしてスクラップ原料から集めるか」という再生資源を基本にした発想をしているため実現した品質である。アルミを扱う素材メーカーでは、精錬工程に大量の電力を必要とするため、野末商店の品質の高さは納品先の素材メーカーでのCO2排出量削減につながっている。高品質なリサイクルは、素材メーカーで使用可能な再生資源が増加するため、資源の国内循環にも貢献している。また、素材メーカーに高品質な再生資源を供給することが、素材メーカーの製品の品質を高めることにつながり、延いては素材を使用して製造する製品の歩留まりの改善などにも貢献し、廃棄物削減やCO2排出量の削減などといった、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献している。

＜野末商店の高品質なリサイクルがサプライチェーン全体へ与える影響＞



さらに、野末商店の営業部は、金属スクラップの仕入先に対して定期的な訪問を行い、回収量の増加といった営業活動だけでなく、仕入先の製造工程や発生する金属スクラップの内容の変化を把握することで、最適な処理方法を随時提案しており、リサイクル率向上につなげている。磐田市などの行政との情報交換にも積極的に取り組んでおり、地域の環境意識の向上にも貢献している。

【効率化された現場】

野末商店では、生産計画実績表を作成し、社内で共有することで実績の見える化に努めている。計画と実績の乖離をなくすよう従業員全員が意識することで、業務のムラや無駄がなくなり効率化が図られている。そのほか、入出荷状況や在庫表、歩留まり推移、配車状況、積荷状況といった情報もクラウドサービスを利用して共有する体制が構築されている。特に、配車状況や積荷状況を常に把握できることで、営業担当者が運搬車両を確保できるかを訪問先で確認できるようになったり、ドライバーがどのような積荷をいつ、どれくらい積んで帰ってくるのかわかるため受入段取りが円滑にできるようになるなど、業務の効率化につながっている。

このような体制を維持するために、グループ会社間での相互監査も行っている。野末商店と中部メタルでお互いの作業現場において、異常作業はないか、設備に不備はないか、改善点はないかなどを確認している。品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステム14001認証も取得しており、国際規格に沿った体系的な社内体制も整えられている。

また、生産性を高めるために従業員の教育にも注力しており、従来から行われているOJT以外にも作業マニュアルなどを電子化することで、いつでも、どこでも、何度でも作業手順を確認できる環境を整備している。言葉のみで伝えるマニュアルと違い、画像や動画なども活用することで新入社員などの経験の浅い従業員でも理解しやすいよう工夫している。このような社内スキルだけでなく、社会人基礎力の養成にも重点を置いている。専務による社内教育講座を年2回開催し、PDCAサイクルの考え方など社会人として身に付けておくべきことや心構えなどを教育することで、土台の形成に努めている。

従業員の免許や資格取得についても全面的にバックアップしており、業務上必要なフォークリフトや大型自動車免許などについては取得費用の全額補助に加えて、勤務時間内に取得できる環境となっている。このような手厚い社員教育により、スキルを身に付けた優秀な従業員が育成されている。

【働きがいのある安心・安全な職場環境】

野末商店は、従業員が仕事とプライベートのバランスを取りやすいよう各種休暇制度を整備している。育休や産休だけでなく、介護休暇などについても社内で周知することで、従業員が法定休暇を取得しやすい職場環境を醸成しており、利用者が増えている。

人事評価制度は、従業員の納得性や公平性が保たれるような制度設計となっている。上司による一方向的評価ではなく、従業員の自己評価と上司の評価との差異をフィードバックする機会

を設け、コミュニケーションを取ることで自身の認められている点、課題となる点などを明確にしている。このような場を年に3回設定し、内容を書面に残すことで従業員はいつでも振り返ることができ、成長を促している。フィードバックする際は、従業員の技術を可視化したスキルマップシートなどを活用しており、毎年更新している。さらに、年に1度、同社では従業員一人一人と野末社長との面談を行っている。従業員は自身の想いやビジョンなどを共有することができ、野末社長は従業員の想いを汲み取り、意思を疎通させる場とすることで、双方のモチベーションを向上させている。

作業現場環境の改善にも力を入れている。金属スクラップの選別に欠かせない破碎・粉碎工程で発生する粉塵への対策として、各粉碎機に集塵機を設置することで、従業員に健康被害が起きないように努めている。労働環境が過酷になる夏場には、全従業員にファン付きの空調服を配付したり、スポットクーラーを設置するなど働きやすい環境を提供している。休憩時間も既定の10時、昼、15時以外にも柔軟に取るよう奨励することで熱中症の防止にも努めている。

また、労働災害の防止策として、朝礼での呼びかけや労働衛生推進者を本社、稗原工場に各1名配置するなど、安全面の向上にも取り組んでいる。

このような働きがいがあり、安心して働ける安全な職場を醸成することで、直近5年間の採用者12人に対して自己都合退職者は3人と低い水準を維持しており、2021年度中の新工場建設に向けた増員計画は順調に進んでいる。

【交通安全対策】

金属スクラップの収集運搬を行う上で注意しなければならないこととして、交通事故の絶無が挙げられる。収集運搬する車両は通常の乗用車よりも大型であり、事故を起こした際の被害が甚大になる可能性もある。野末商店では、毎朝のアルコールチェックなどといった法令の遵守はもとより、様々な交通安全対策を講じている。

大型車両は幅、高さ共に、乗用車よりも広く高いため、回収・納品時のルートにも気を付けなければならない。死角も発生しやすいため、大型車両の通れない道や危険な箇所などを社内で共有することで、事故を防いでいる。回収先や納品先などの取引先においても、ドライバーが段差のある箇所や天井の低い箇所などといった注意すべき点を覚えておき、レイアウト図を書面に残すことで、社内で共有されている。このような野末商店独自のレイアウト図の作成を積み重ねることで、初めて訪れる取引先でも安全かつ円滑に作業が行える。

配車管理に関しても徹底しており、県内や愛知県などの近距離先は毎週木曜日に翌週分の配車計画を作成し、定期回収先などの長距離先については1カ月半ほど前から配車計画を作成している。時間に追われる焦燥感や集中力の欠如が事故の元となるため、長時間運転とならないよう余裕を持った配車を心掛けている。

また、安全運転講習会も定期的開催されており、話を聞くだけでなく実演することで、従業員に一層定着するよう努めている。さらに、フォークリフトでのバケット回収の仕方など具体的な作業をマニュアルとして文書化し、フォークリフトのツメを何センチ残してサックに差し込むか、といった細かい注意点も確認できるようになっている。

このような安全に対する取組みを継続することで、重大な人身事故などを起こさずに収集運搬を行うことができている。

【環境への配慮】

野末商店は環境への配慮も怠っていない。金属スクラップをリサイクルする過程で油分を含んだ排水が発生するが、吸着マットを利用した3層構造の油水分離槽により油の社外流出を防止している。油水分離層の定期清掃も実施するなど、社内での排水への意識は高く保たれており、水質の改善に努めている。

また、稗原工場の屋根にシステム容量103.5kW、年間予定発電量106,881kWhとなる太陽光発電システムを設置している。「2020年全国日照時間ランキング」（気象庁データを基に磐田市調べ）によると、磐田市の日照時間は年間2,361.4時間と全国2位となっており、効率的な発電が期待される。発電した電力を自社設備の動力源とすることで事業活動に伴うCO2排出量の削減を見込んでおり、余剰電力については電力会社へ売却することで、一般家庭での再生可能エネルギー利用割合の増加に貢献する。

そのほか、自社の照明設備を全てLED照明に切り替えており、長寿命化、省エネルギー化されている。車両に関しては、11台ある営業車のうち4台がハイブリッドカーであり、電動フォークリフトの導入も始めている。アイドリングストップも徹底しており、業務中のCO2排出を可能な限り削減している。さらに、建設中の新工場では、最新省エネ設備を導入予定であり、さらなる環境負荷低減が見込める。

廃棄物削減の観点では、リグリーブタイヤの活用が挙げられる。リグリーブタイヤとは、摩耗が進んだ大型車両のタイヤに再び溝を刻むことで再生したタイヤであり、走行寿命が来たタイヤの安全性や省燃費性を元に戻すことで、従来よりも長く使用することができる。野末商店では、リグリーブタイヤを使用した大型車両が10台と半数を占めているが、今後も使用車両を増やしていく方針である。

選別作業に使用する革手袋などについても、再生資源を利用したものを積極的に使用するなど環境へ配慮する意識が社内で醸成されている。

【社会貢献活動】

野末商店では、社会貢献の一環として職業体験の受入れにも積極的であり、地元の中学校から毎年数名受け入れている。職業体験の受入れは、単なる社会貢献だけでなく、金属スクラップリサイクル事業を実際に体験してもらうことで、環境問題を考える契機にもつながっている。

また、同業他社からの従業員の受入れにも対応しており、これまでに愛知県や関東地方から10名ほど受け入れている。これは、野末商店の優れた選別技術を学ぶという意味合いもあるが、同業他社の後継者の修行の場の提供でもあり、同業者を支援する活動でもある。円滑な事業承継を済ませることで、環境問題に取り組む事業者の維持にも貢献している。

4. 企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブ・ネガティブなインパクト

【ポジティブなインパクトが期待できる活動】

テーマ	活動内容
＜社会面＞ 働きやすく働きがいのある職場	①休暇制度や人事評価制度などモチベーションを向上させる取組み ・自己評価と上席評価の差異をフィードバック、社長との個別面談 ・育休や産休、介護休暇など各種休暇制度の整備
＜経済面＞ 高い経済生産性	①効率化された生産体制 ・生産計画実績表による実績の見える化 ・クラウドサービスを利用した情報の共有化 ・専務による社内教育講座、資格取得補助 ・グループ会社間での相互監査体制 ・ISO9001 や ISO14001 による体系化された社内体制
＜環境面＞ 廃棄物の削減や資源の国内循環 サプライチェーン全体での環境負荷低減	①鉄・非鉄金属のリサイクル事業やリサイクル製品の積極利用 ・資源の国内循環に貢献する高度な鉄・非鉄金属リサイクル事業 ・再生資源利用製品の使用、リグループタイヤの活用 ・廃モーターの処理能力向上を見込む新工場の建設 ②精錬不要なほど高純度な再生資源の製造によるサプライチェーン全体での廃棄物削減や CO2 排出量の削減

【ネガティブなインパクトを低減する活動】

テーマ	活動内容
＜社会面＞ 安心安全な労働環境 交通安全対策	①充実した設備、現場に則した休憩の導入 ・集塵機、スポットクーラーの設置、空調服の導入 ・適時適切な休憩 ②情報共有や社内教育、適切な配車管理などによる交通安全対策 ・金属スクラップ運搬時のルート確認、取引先の危険箇所の共有 ・安全運転講習会の定期開催、計画的な配車管理
＜環境面＞ 水質の保全 CO2 排出量の削減	①油水分離槽の設置による社外への油流出防止や定期的な清掃などにより産業廃棄物処分業許可の基準を満たす水質を維持 ②再生可能エネルギーの利用や省力化施策による CO2 排出量削減 ・太陽光発電システムを設置し、発電した電力を工場内で利用 ・全照明設備の LED 化、11 台ある営業車両のうち 4 台のハイブリッドカー導入、1 台の電動フォークリフトの導入、 アイドリングストップの実施、最新省エネ設備を備えた新工場

(1) UNEP FI が掲げるインパクトレーダーとの関連性

野末商店の介護休暇などの各種休暇制度や上席者、社長との面談など働きやすく働きたいのある職場は従業員のモチベーションの向上および高い定着率の維持に貢献しているため「**雇用**」に関するポジティブなインパクトが想定される。また、生産計画実績表の活用やグループ会社間の監査体制などにより実現した高い経済生産性は同社の収益力を向上させているため「**経済の収れん**」に、鉄・非鉄金属のリサイクル事業やリサイクル製品の積極的な利用による**廃棄物の削減**や資源の国内循環は「**資源効率・資源安全確保**」や「**廃棄物**」におけるポジティブ・インパクトに該当する。さらに、培ってきたノウハウで実現している高純度な再生資源は素材メーカーでの精錬工程の省略や歩留まりの改善など**サプライチェーン全体での環境負荷低減**に貢献しているため「**気候変動**」や「**廃棄物**」に資するポジティブなインパクトである。

一方、集塵機や空調服の導入などといった**安心安全な労働環境**の醸成は「**健康と衛生**」の、金属スクラップ回収・納品時のルート確認や危険箇所の共有、定期的な安全運転講習会の開催などといった**交通安全対策**は「**移動手段**」のネガティブなインパクトを低減させている。油水分離槽の設置やその清掃による水質の保全是「**水**」に、太陽光発電システムや照明のLED化、ハイブリッドカー・電動フォークリフトの導入などによる**CO2排出量の削減**は「**気候変動**」に対するネガティブなインパクトの抑制となっている。

利用可能性、アクセス性、 価格の手頃さ、品質	質（物理的・化学的性質）と 有効利用	環境の制約内で人のニーズを満たす手段としての、人々・社会のための経済的価値創出
水	大気	包摂的で健全な経済
食料	水	経済の収れん
住宅	土壌	
健康と衛生	生物多様性と生態系サービス	
教育	資源効率・資源安全確保	
雇用	気候変動	
エネルギー	廃棄物	
移動手段		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
司法		
強固な制度、平和、安定		

(2) SDGsとの関連性

野末商店の企業活動は、モチベーションを向上させる人事評価制度など働きやすく働きがいのある職場の醸成が「ターゲット 8.5」に、効率化された生産体制による高い経済生産性の実現が「ターゲット 8.2」に関するポジティブなインパクトと想定される。リサイクル加工事業による廃棄物の削減や資源の国内循環は「ターゲット 12.2」や「ターゲット 12.5」に、高純度な再生資源による素材メーカーでの精錬工程の省略や歩留まりの改善といったサプライチェーン全体での環境負荷低減は「ターゲット 11.6」や「ターゲット 12.5」にとってプラスの影響を与える。

一方、充実した設備による安心安全な労働環境や情報の共有などによる交通安全対策、油水分離槽での水質の保全が「ターゲット 8.8」や「ターゲット 3.6」、「ターゲット 6.3」、「ターゲット 12.4」のネガティブなインパクトを低減させている。また、再生可能エネルギーの利用や省力化施策によるCO2排出量の削減が「ターゲット 7.2」や「ターゲット 11.6」に対するネガティブなインパクトの抑制となっている。

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
<社会面> 働きやすく働きがいのある職場、安心安全な労働環境、交通安全対策 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 育休や産休、介護休暇などの各種休暇制度を整備しており、従業員が働き続けることのできる職場環境が醸成されている。人事評価制度についても、自己評価と上席評価の差異を年 3 回フィードバックすることで納得性の高い体制となっており、年に 1 度、全従業員が社長と直接面談する機会を設け、従業員の想いやビジョンを共有するなど、働きがいを向上させる取り組みも行っている。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 金属含有複合物を破碎・粉砕する工程で粉塵が発生するが、野末商店では全破碎・粉砕工程において集塵機を設置しており、従業員に健康被害が出ないよう努めている。また、現場作業員全員に空調服の配付や各所にスポットクーラーを導入するなど快適な労働環境となるよう配慮している。夏場は、通常の 10 時、昼、15 時の休憩に加え、適宜休憩を取るよう奨励することで熱中症を防止するなど柔軟に対応している。	

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
3.6 2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。 金属スクラップを回収する際は一般道を走行するため、道路交通法の遵守を徹底している。毎朝、アルコールチェッカーでドライバーの呼気を検査し、検査結果は工場長が確認する体制を整えている。回収・納品には大型トラックなどを利用するため、大型車でも走行できるルートを訪問前に確認している。配車管理に関しても、1 週間から 1 カ月前までに管理表を作成しており、長時間運転にならないよう余裕を持ったスケジュールが組まれている。 また、定期訪問先の回収場所の見取り図を野末商店独自で作成し、入口から出口に至るまでの危険箇所を図示することで、接触事故などが起きないよう社内でも共有している。そのほか、定期的に安全運転講習会を開催することで、交通事故絶無を図っている。	
＜経済面＞ 高い経済生産性 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 生産計画実績表を活用し予実管理を徹底することで、常に生産効率の改善を図っている。ISO9001、14001 に沿った管理体制に加え、野末商店および中部メタルの相互監査体制を整えており、業務の改善や設備の点検に注力している。また、専務による教育講座や資格取得補助、電子化された教育ツールなどによって、人間力や技術力の向上が図られており、高い生産性につながっている。	
＜環境面＞ 廃棄物の削減や資源の国内循環、サプライチェーン全体での環境負荷低減、水質の保全、CO2 排出量の削減 12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 野末商店の鉄・非鉄金属収集運搬処分事業は廃棄物の削減に貢献している。高品質な再生資源は資源の効率的な活用につながり、歩留まりを改善することで、サプライチェーン全体の廃棄物削減にも貢献している。今後も、廃モーターをターゲットとした新工場建設を計画しており、更なる処理能力拡大を見込む。 また、再生資源を利用した革手袋の積極的利用やリグループタイヤの活用など、廃棄物の削減に貢献している。	

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 稗原工場の屋根に年間発電量が 10 万 kWh 以上になる太陽光発電システムを導入しており、発電した電力は自家消費を見込む。火力発電などによらない再生可能エネルギーを利用することで事業活動における CO2 排出量を削減する。余剰電力については電力会社に売却することで、一般家庭での再生可能エネルギーの利用割合上昇に貢献する。 また、納品先素材メーカーで精錬工程が不要なほど純度の高い再生資源を製造することで、工程の省略や歩留まりの改善が図られ、サプライチェーン全体での CO2 排出量を削減している。 さらに、全照明設備の LED 化やハイブリッドカー・電動フォークリフトの導入、アイドリングストップも徹底しており、2021 年度中に最新省エネ設備を備えた新工場の建設を予定するなど、全社を挙げて環境保全に取り組んでいる。 6.3 2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 吸着マットによる油の社外流出防止策を施した 3 層構造の油水分離槽により、事業活動で発生した排水を適切に処理している。また、定期的な排水溝の清掃を行うなど、社内での排水への意識は高く保たれており、水質の改善に努めている。	   

(3) 地域課題との関連性

①地域経済に与える波及効果の測定

野末商店は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの KPI を達成することによって、10 年後の売上高を 200 億円に、従業員数を 70 人にすることを目標とする。

「平成 27 年静岡県産業連関表」を用いて、静岡県経済に与える波及効果を試算すると、この目標を達成することによって、野末商店は、静岡県経済全体に年間 317 億円の波及効果を与える企業となることが期待される。

②地域の独自課題への貢献

【東海地震対策】

静岡県は東海地震による甚大な被害が予想されている県であり、様々な防災活動に取り組んでいる。東海地震は、南海トラフ沿いで想定されている大規模地震（以下、南海トラフ地震）のひとつであり、静岡県を想定震源域とするマグニチュード 8 クラスの地震である。1854 年に発生した安政東海地震から 160 年以上大規模地震が発生しておらず、駿河湾地域では地殻のひずみの蓄積などが確認されていることから、いつ発生してもおかしくないと考えられている。なお、南海トラフ地震は、概ね 100～150 年間隔で繰り返し発生しており、1944 年の昭和東南海地震、1946 年の昭和南海地震の発生から 70 年以上が経過しているため、東海地震だけでなく南海トラフ全域が連動した大規模地震発生の切迫性が高まっている。こうした状況を踏まえ、静岡県は防災先進県として、津波対策や建物等の耐震化、危機管理体制の構築、防災アプリの開発、防災人材の育成などに取り組んでいる。

野末商店は、遠州灘に面した磐田市の沿岸部に所在しており、東海地震発生時は津波の被害が想定される。そのため、稗原工場の一部を津波避難所として活用できるよう改築し、所属する工業団地の避難所として開放している。避難所には、30 人が 2 週間生活できるだけの物資が備蓄されており、有事の際には救助が来るまでの十分な備えがある。そのほかにも、静岡県産業廃棄物協会を通して静岡県と災害時の重機提供の協定を締結しており、災害発生時は災害廃棄物の処理に貢献する体制を整えている。

また、磐田市は地震発生時の津波に備え、高さ 14m、延長 11 kmの防潮堤を整備している。静岡モデルと呼ばれる既存の防災林のかさ上げや補強等の整備を静岡県と連携して実施しており、野末商店および中部メタルの 2 社は防潮堤の整備に対して、合計で 3 百万円の寄付を行っている。地域住民参加型の海岸防災林の植林活動にも参加するなど、沿岸部の企業として地域と一丸となって防災対策に取り組んでいる。

【県内主要産業を支えるリサイクル業】

静岡県は愛知県に次ぐ、自動車産業の集積地である。その中でも、ホンダやスズキ、ヤマハ発動機など国内有数の四輪・二輪車メーカーの創業の地でもある県西部は、各社の Tier1,2 およ

びその取引先が多数存在しており、地域の経済活動の中心となっている。2018年度の経済活動別県内総生産でも、輸送用機械は全体の10%以上を占めており、静岡県の主要産業である。3万点にも及ぶと言われている自動車の部品は、その多くが鉄系素材であり、銅やアルミニウム合金なども利用されている。これらの金属資源は有限であり、特に、輸入に依存している日本では自動車産業の持続的な成長のためにも再資源化が強く求められている。

野末商店は、鉄・非鉄金属を専門にリサイクルしており、限られた金属資源の再生に努めている。ノウハウが蓄積された選別技術により、素材メーカーへの納品割合も高く維持しており、素材メーカーへ資源を供給するサプライチェーンの始点として、県内主要産業を支えている。

<2018年度 経済活動別県内総生産（名目）>

（単位：百万円）

項目	2018年度	構成比
1 農林水産業	148,844	0.9%
2 鉱業	5,586	0.0%
3 製造業	6,963,068	39.9%
輸送用機械	1,823,258	10.4%
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	269,421	1.5%
5 建設業	821,649	4.7%
6 卸売・小売業	1,218,478	7.0%
7 運輸・郵便業	968,623	5.5%
8 宿泊・飲食サービス業	416,989	2.4%
9 情報通信業	407,399	2.3%
10 金融・保険業	614,012	3.5%
11 不動産業	1,692,306	9.7%
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	957,690	5.5%
13 公務	563,678	3.2%
14 教育	549,826	3.1%
15 保健衛生・社会事業	1,114,177	6.4%
16 その他のサービス	634,303	3.6%
小計（1 + 2 + 3 + ... + 16）	17,346,047	99.3%
輸入品に課される税・関税	294,403	1.7%
（控除）総資本形成に係る消費税	178,395	1.0%
県内総生産（市場価格表示）	17,462,055	100.0%

資料：静岡県「平成30年度 静岡県の県民経済計算（確報）」

③野末商店の持続的な成長への貢献度

野末商店が本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組む目的は、日本の貴重な資源をリサイクルすることで国内循環させる自社の取組みを公表し、金属スクラップ処理業界の枠組みを超えてサプライチェーン全体の意識を高めることで環境負荷低減に貢献したいという気持ちを具現化するものである。

また、自社の経営にとっても、社内の業務の棚卸しをし、SDGsの精神や社会・経済・環境に関する目標・KPIを設定することによって、自社の現状や目指すべき方向性を社員と共有し、全社員のベクトルを合わせることで、経営体制をより強固なものにできると考えている。

さらに、取引先や地域など対外的にも、自社の経営理念やミッション、経営者の想い・こだわり等を周知することで、自社の強みや企業風土の理解を促進し、新規受注や採用などにつながるなど、持続的成長の源泉になることを期待している。

5. インパクトを測定する KPI（指標と目標）

特定されたインパクト	KPI（指標と目標）	関連する SDGs
<社会面> 雇用 健康と衛生 移動手段	・年 3 回のフィードバック面接と年 1 回の社長面談の実施を継続する ・最新の粉塵機を導入するなどして、各粉砕機周辺の粉塵濃度を減減させるよう努める ・安全運転講習会を年 3 回開催し、安全運転意識の向上に努める ・交通事故発生件数を 0 件に留める	 
<経済面> 経済の収れん	・スキルマップシートを活用し、従業員の技術を年 2 回確認することで技術向上に努める ・グループ間監査体制を継続し、高い経済生産性を維持する ・ISO9001 と ISO14001 認証を更新し、国際規格に沿った品質・環境マネジメントシステムの維持に努める	
<環境面> 資源効率・ 資源安全確保 廃棄物 水 気候変動	・品質会議を毎月 1 回開催して、高い品質の維持に努める ・2030 年までに、リググループタイヤを使用した大型車両の割合を 2020 年の 50% から 25pt 増加させ、75% を達成する ・2025 年までに、金属含有複合物の処理能力を 2020 年の 600 t / 月から 200 t / 月増加させ、800 t / 月を達成する ・油水分離層の清掃を毎月 1 回実施する ・太陽光発電システムを設置し、年間 10 万 kWh 発電する ・2030 年までに、営業車両用のハイブリッドカーの台数を 2020 年の 4 台から 3 台増加させ、7 台を達成する ・2030 年までに、電動フォークリフトの台数を 2020 年の 1 台から 2 台増加させ、3 台を達成する	   

6. マネジメント体制

野末商店では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、グループ横断的なプロジェクトチームを結成。野末社長が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、野末社長を最高責任者として、プロジェクトリーダーやプロジェクトメンバーを中心に、全従業員が一丸となって、KPIの達成に向けた活動を実施していく。

野末社長が本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組む最大の目的は、限られた資源の国内循環の達成である。中小企業である野末商店だけでは達成できない野心的な目標のために、鉄・非鉄金属を扱う金属スクラップ処理業界全体で取り組むべく、野末商店が先陣を切って取り組む姿勢を示していく。

そのためにも、野末グループを統括する野末社長に加え、野末商店を統括する新貝友通専務、中部メタルを統括する野末赴夫社長、工場を統括する名倉吉穂工場長をメンバーとした野末グループ全体で連携を図り、鉄・非鉄金属のリサイクル事業に取り組んでいく。

最高責任者	代表取締役社長 野末洋介
プロジェクトリーダー	専務取締役 新貝友通
プロジェクトメンバー	中部メタル代表取締役社長 野末赴夫 取締役工場長 名倉吉穂

7. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの達成および進捗状況については、静岡銀行と野末商店の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

静岡銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは静岡銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、静岡経済研究所が、静岡銀行から委託を受けて実施したもので、静岡経済研究所が静岡銀行に対して提出するものです。
2. 静岡経済研究所は、依頼者である静岡銀行および静岡銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する野末商店から供与された情報と、静岡経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者および本件問合せ先>

一般財団法人静岡経済研究所

企画調査部 調査グループ長 森下 泰由紀

研究部 研究員 中澤 郁弥

〒420-0853

静岡市葵区追手町 1-13 アゴラ静岡 5 階

TEL : 054-250-8750 FAX : 054-250-8770